

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

あつまサテライトオフィスビレッジプロジェクト

2 地域再生計画の作成主体の名称

北海道勇払郡厚真町

3 地域再生計画の区域

北海道勇払郡厚真町の全域

4 地域再生計画の目標

厚真町では、従前から移住・子育て関連施策を積極的に展開しており、その結果、長年続いた人口の社会減が、平成26年から2年連続社会増を記録するなど、当町においても人口の田園回帰ムーブメントの萌芽が見られるようになった（平成28年も社会増の見込み）。

一方で、移住者の多くは高齢者で、若年者であっても町外への就労者が多く、町内の産業強化、雇用の創出にはつながっていないのが現状である。また、当町の産業を牽引してきた農業、建設関連については、社会情勢の変化、人口減少、担い手の高齢化などにより、地域経済の停滞が懸念されている。

地域経済の強化に向けては、以前から工業団地造成による大規模製造業を対象とした企業誘致を推進してきたものの、大きな成果を残せていない。今後も、工場の海外移転の加速化等を背景に大型工場の町内誘致は困難と予想されることから、当町の起業誘致関連施策は方向性の転換が迫られている。

そのため、今後は、従前から行ってきたような大規模製造業を対象とした企業誘致から、本町の優れた立地、気象条件や情報通信基盤などの優位性を活かしたサテライトオフィスの誘致に転換を図ることによって、都市部と地域との交流による、今までの厚真にはない新たなICTビジネスの創出を実現し、産業振興を図ることを目標とする。

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成28年度 (1年目)	平成29年度 (2年目)	平成30年度 (3年目)
サテライトオフィス立地企業数	0件	0件	1件	2件
お試しサテライトオフィス利用件数	1件	2件	6件	12件
シェアサテライトオフィス利用収入額	0円	0円	120千円	1,700千円
サテライトオフィス立地企業の雇用者数	0人	0人	0人	2人

	平成31年度 (4年目)	平成32年度 (5年目)	KPI増加分の 累計
サテライトオフィス立地企業数	2件	2件	7件
お試しサテライトオフィス利用件数	18件	25件	63件
シェアサテライトオフィス利用収入額	3,120千円	4,080千円	9,020千円
サテライトオフィス立地企業の雇用者数	3人	5人	10人

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

当町の①新千歳空港までのアクセスの良さ（車で30分）、②全町ブロードバンド環境整備、③充実した子育て環境、④田園風景等といった豊かな自然環境、といった町の強みを生かしてサテライトオフィスの誘致を推進する。

その受け皿として、平成28年11月より運用を開始している「お試しサテライトオフィス」に併設させる形で、同型のお試しサテライトオフィスを追加整備する。加えて、上厚真地区にある旧宮の森保育園を模様替えし、サテライトオフィス兼コワーキングスペースである「シェアサテライトオフィス」を整備する。これらの2施設を整備することによって”お試し”から”本格立地”までをカバーできる体制と、両施設とも異業種の複数社が同居するワーキングプレイス（＝サテライトオフィスビレッジ）を構築する。

また、施設の整備と並行して、個別企業へのアプローチによる誘致推進や、施設の自立性を高める仕組みづくりの検討を行う。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

(1) 地方創生拠点整備交付金（内閣府）：【A3007】

- ① 事業主体：厚真町
- ② 事業の名称：厚真町シェアサテライトオフィス整備事業
- ③ 事業の内容

旧宮の森保育園を模様替えし、シェアサテライトオフィスとして活用する。厚真町におけるサテライトオフィス誘致施策として、短期間でのテレワークを体験できる「お試しサテライトオフィス」を平成28年度より運用を開始しているが、本施設は誘致活動の第2フェーズとして常設的なサテライトオフィスの設置を可能とし、本格的な企業進出を促進する。

本施設は元保育園としての構造的特徴をそのまま活かす形で3つ保育室を企業向けシェアオフィスとし、遊戯室（ホール）を個人事業主向けコワーキングスペース兼イベントスペースとして改修する。コワーキングスペースは、個人事業主やテレワーカーなどの個人が利用できるスペースとする他、シェアオフィス立地企業者がイベント等を開催できるフリースペースとする。あわせて会議スペース、休憩スペースも整備することで常設的なオフィスとしての利用の他に、当町で起業したローカルベンチャー等のスタートアップオフィスとしても活用する。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

設置当初は、町による運営を想定するが、早い段階でシェアオフィス部分を利用する企業、個人事業主等がそのまま施設全体を運営できる体制を構築することで、民間連携での誘致活動を推進するとともに、オフィス貸出し、コワーキングスペース利用による使用料収入の確保を可能とすることで進出企業、個人事業主の経営安定化を促進させる。

【官民協働】

企業、人材誘致に関しては都市部でのICT関連企業にコネクションを持つ企業・団体との連携が不可欠であり、施設運営においても上記の通り早期に民間への運営委託を行う。行政は立地企業や施設利用者と地元事業者とのパイプ役としてマッチングを推進することで、厚真町発の新しいビジネスの創造を実現する。

【政策間連携】

平成28年度から開始した「ローカルベンチャー推進事業（地方創生推進交付金事業）」により起業したローカルベンチャーのスタートアップオフィスとして活用する。他には、現在1名の受け入れを行っており今後更なる受入の拡大を予定している「地域おこし企業人」の拠点施設としての活用、都市部の大学との連携事業のけるフィールドワーク、インターシッポの拠点など、多目的での活用を視野に入れている。多様な人材を受け入れることによって、新たなビジネスの創出も期待される。

施設が立地する上厚真地区は認定子ども園整備や子育て支援住宅の建設など戦略的に子育て支援環境の充実を図り、近年町外からの移住者が急増しているエリアとなる。ただ地域内での雇用は少なく、現役世代移住者の就業先は隣接する苫小牧市の工業団地等となり、労働力の町外流出が危惧されている。本施設の立地企業が将来的に地域内での雇用を創出することが可能となれば、地方での職住近接での生活環境が提供でき、地域の子育て環境の更なる充実が図られることとなる。

⑤ 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

	事業開始前 （現時点）	平成28年度 （1年目）	平成29年度 （2年目）	平成30年度 （3年目）
サテライトオフィス立地企業数	0件	0件	1件	2件
シェアサテライトオフィス利用収入額	0円	0円	120千円	1,700千円
サテライトオフィス立地企業の雇用者数	0人	0人	0人	2人

	平成31年度 （4年目）	平成32年度 （5年目）	KPI増加分の 累計
サテライトオフィス立地企業数	2件	2件	7件
シェアサテライトオフィス利用収入額	3,120千円	4,080千円	9,020千円
サテライトオフィス立地企業の雇用者数	3人	5人	10人

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【外部組織による検証】

毎年度末時点におけるKPIを取りまとめたうえで、毎年6月を目途に、町内外の外部有識者での構成される「行政評価外部評価委員会」及び産官学からなる「まちづくり委員会」で事業の検証を行う。

【評価体制】

①行政評価外部評価委員会：町民（移住者、農業、漁業）4名、地元金融機関支店長1名の委員5名+アドバイザーとして地域コミュニティ等を専門とする旭川大学教授の6名体制。

②まちづくり委員会：各分野における町内団体の長等の委員12名+アドバイザーとして地元金融機関支店長1名+人口学を専門とする札幌市立大学の14名体制

【議会による検証】

決算審査特別委員会（例年11月開会）にて検証を行う。また、必要に応じて産業建設常任委員会でも検証を行う。

⑦ 交付対象事業に要する経費

①第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費：46,797千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から平成33年3月31日（5カ年度）

(2) 地方創生拠点整備交付金（内閣府）：【A3007】

① 事業主体：厚真町

② 事業の名称：厚真町お試しサテライトオフィス整備事業

③ 事業の内容

当町では、本年11月から1週間程度の滞在を想定した「お試しサテライトオフィス」を運営しているが、同施設に併設させる形で、同型のサテライトオフィスを追加整備する。本施設は、企業のテレワーク実証実験、学生のインターンシップ、起業志望者の現地調査等のほか、田舎での「はたらき方」を体験できる拠点として活用する。

本施設の活用を通じて、現在、上厚真地区において設置を検討している「厚真町シェアサテライトオフィス」への立地のほか、当町が推進している起業型移住につなげる。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

設置当初は町による運営を想定するが、シェアサテライトオフィス、お試しサテライトオフィスを利用する企業、個人事業主等が、施設全体を運営に参画できる体制を構築することで、民間連携での誘致活動を推進するとともに、オフィス貸出しによる利用料収入を可能とすることで進出企業、個人事業主の経営安定化を促進させる。

【官民協働】

企業、人材誘致に関しては都市部でのICT関連企業にコネクションを持つ企業・団体との連携が不可欠であり、施設運営においても上記の通り早期に民間への運営委託を行う。行政は立地企業や施設利用者と地元事業者とのパイプ役としてマッチングを推進することで、厚真町発の新しいビジネスの創造を実現する。

【政策間連携】

現在、上厚真地区に設置を検討している「シェアサテライトオフィス」など、当町での起業や事業所設置を検討している方に「お試し」機能を有する本施設の利用を促すことによって、当町での起業や事業所設置を促すことが可能となる。また、現在、当町で推進している田学連携事業（大学と連携したインターンシップ等）との連携により、学生起業やUIターンの推進につなげる。

⑤ 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

	事業開始前 (現時点)	平成28年度 (1年目)	平成29年度 (2年目)	平成30年度 (3年目)
サテライトオフィス立地企業数	0件	0件	1件	2件
お試しサテライトオフィス利用件数	1件	2件	6件	12件
サテライトオフィス立地企業の雇用者数	0人	0人	0人	2人

	平成31年度 (4年目)	平成32年度 (5年目)	KPI増加分の 累計
サテライトオフィス立地企業数	2件	2件	7件
お試しサテライトオフィス利用件数	18件	25件	63件
サテライトオフィス立地企業の雇用者数	3人	5人	10人

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【外部組織による検証】

毎年度末時点におけるKPIを取りまとめたうえで、毎年6月を目途に、町内外の外部有識者での構成される「行政評価外部評価委員会」及び産官学からなる「まちづくり委員会」で事業の検証を行う。

【評価体制】

①行政評価外部評価委員会：町民（移住者、農業、漁業）4名、地元金融機関支店長1名の委員5名+アドバイザーとして地域コミュニティ等を専門とする旭川大学教授の6名体制。

②まちづくり委員会：各分野における町内団体の長等の委員12名+アドバイザーとして地元金融機関支店長1名+人口学を専門とする札幌市立大学の14名体制

【議会による検証】

決算審査特別委員会（例年11月開会）にて検証を行う。また、必要に応じて産業建設常任委員会でも検証を行う。

⑦ 交付対象事業に要する経費

①第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費：13,542千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から平成33年3月31日（5カ年度）

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) サテライトオフィス誘致推進事業

①事業概要：平成27年度に都市部の企業を対象に、当町で行った「サテライトオフィスに関するアンケート調査（N=2000、n=165）」で、サテライトオフィスの設置に興味のある企業40社を中心に個別にアプローチを行う。あわせてHP等の作成を通じ、Webメディア・SNS等を活用しお試しサテライトオフィスやシェアサテライトオフィスでの体験談等の情報を発信する。

②実施主体：厚真町

③事業期間：平成28年度～平成32年度

(2) サテライトオフィス開設・運営支援事業

①事業概要：お試しサテライトオフィス、シェアオフィスを利用または町内の遊休施設等を活用したサテライトオフィス設置を希望する事業者に対して、スタートアップに係る各種経費、オフィス改修経費などへの支援制度を構築する。

②実施主体：厚真町

③事業期間：平成29年度～平成32年度

(3) サテライトオフィス自立化検討事業

①事業概要：設置済み及び設置予定のサテライトオフィス3施設の自立化を図るため、運営手法や、施設の魅力の向上を図るためのコンテンツ開発等を検討する。検討にあたっては、総務省のテレワークマネージャー派遣制度を活用するなど、外部人材の活用を図る。

②実施主体：厚真町

③事業期間：平成28年度～平成32年度

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成33年3月31日

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況にかかる評価の手法

【外部組織による検証】

毎年度末時点におけるKPIを取りまとめたうえで、毎年6月を目途に、町内外の外部有識者での構成される「行政評価外部評価委員会」及び産官学からなる「まちづくり委員会」で事業の検証を行う。

【評価体制】

①行政評価外部評価委員会：町民（移住者、農業、漁業）4名、地元金融機関支店長1名の委員5名+アドバイザーとして地域コミュニティ等を専門とする旭川大学教授の6名体制。

②まちづくり委員会：各分野における町内団体の長等の委員12名+アドバイザーとして地元金融機関支店長1名+人口学を専門とする札幌市立大学の14名体制

【議会による検証】

決算審査特別委員会（例年11月開会）にて検証を行う。また、必要に応じて産業建設常任委員会でも検証を行う。

7-2 目標の達成状況にかかる評価の時期及び評価を行う内容

	事業開始前 (現時点)	平成28年度 (1年目)	平成29年度 (2年目)	平成30年度 (3年目)
サテライトオフィス立地企業数	0件	0件	1件	2件
お試しサテライトオフィス利用件数	1件	2件	6件	12件
シェアサテライトオフィス利用収入額	0円	0円	120千円	1,700千円

サテライトオフィス立地企業の雇用者数	0人	0人	0人	2人
--------------------	----	----	----	----

	平成31年度 (4年目)	平成32年度 (5年目)	KPI増加分の 累計
サテライトオフィス立地企業数	2件	2件	7件
お試しサテライトオフィス利用件数	18件	25件	63件
シェアサテライトオフィス利用収入額	3,120千円	4,080千円	9,020千円
サテライトオフィス立地企業の雇用者数	3人	5人	10人

7-3 目標の達成状況にかかる評価の公表の手法

評価結果は、広報誌および町ホームページで公開する。